

意見書案第 1 号

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成29年3月28日

福岡市議会

議長 おばた 久 弥 様

提出者 福岡市議会議員

堤 田 寛

福 田 まもる

とみなが 正博

中 山 郁 美

調 崇 史

楠 正 信

三 角 公仁隆

近 藤 里 美

阿 部 真之助

浜 崎 太 郎

倉 元 達 朗

田 中 丈太郎

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備は喫緊の課題となっています。

2016年に観光庁が行った「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」の結果によると、旅行中に困ったこととしては、「無料公衆無線LAN環境」が28.7%となっており、特に公共施設や観光施設におけるWi-Fi環境の普及や利用手続きの簡便性の面での課題があります。

政府は、防災等の観点から、2020年までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指しており、あわせて、鉄道、バス等の公共交通機関、また、空港や駅、宿泊施設など多くの人が入り出す場所については、民間主導での整備を働きかけています。

Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドの更なる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献するものです。

よって、福岡市議会は、政府が、次の事項について取り組まれるよう強く要請します。

- 1 鉄道、バス等の公共交通機関などに対するWi-Fi環境の整備を支援する施策を拡充すること。
- 2 日本遺産、国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること。
- 3 防災等の観点から、避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館、自然公園等の被災場所として想定され、災害対応の強化が望まれる公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣 宛て

議 長 名